

(新たな財政支援制度に係る要望調査 調査票)

※事業毎に作成してください。
※複数ある場合は必ず優先順位をつけてください。

団体名
一般社団法人小郡三井医師会

①事業の区分(1～4のいずれかの番号を記入)	
②	(1)病床の機能分化・連携のために必要な事業 (4)その他事業 (2)在宅医療(歯科・薬局を含む)を推進するために必要な事業 (3)医療従事者等の確保・養成のための事業
②事業名 在宅医療の実施に係る拠点の整備および情報ネットワークの構築	
③総事業費	
(26年度)	(27年度)
29100千円	9100千円
④事業の概要 医療、歯科、薬局、介護施設等が協力して在宅医療介護を推進するにあたり、在宅療養者の情報をリアルタイムに提供できるように、ICTを活用したシステムの構築運営する。その為、医師会内に在宅連携センターを設立し、ここを拠点とした医療、歯科、薬局、介護施設での在宅療養者の情報ネットワークを構築する。この中には病院、有床診療所の24時間ネットワークも含み入退院の円滑化もできる。	
⑤事業費の積算内訳(想定される事業者数、1事業者あたりの単価、単価の積算内容等) システム構築における情報提供側端末の整備1500万 在宅療養者情報提供のための整備 タブレット型末端設置及びWi-Fi回線維持費用 910万(7万×130) システムのソフト開発 500万	
⑥事業の必要性(現状・課題等) 他職種間の連携強化を進めているが、医療、歯科、薬局、介護施設等が共有できるツールがなく、個々で行う連絡ツールに依存しているのが現状である。その為、在宅療養者の情報を収集するのに時間を要している。また、行政、消防、警察との情報の共有化もなされていない。	
⑦事業の効率性 現在、バラバラに行われている在宅療養者の情報収集が一元化され効率よく情報の共有化が可能である。	
⑧事業の有効性(事業の実施により期待できる効果等) これにより、入院から在宅への移行が促進され、在宅療養者のニーズに即した医療介護を供給できるようになる。	
⑨その他	